

< ナショナル・トラスト運動などボランティアへの参加 >

企業が、その持っている技術力を活かして、環境にやさしい製品を開発して販売するという事は、ある意味ではビジネス的な側面があり、企業の本来の目的である「利潤の追求」とも合致するため積極的に行われ、結果として日本の環境保全技術を世界トップクラスまで押し上げたといつて良いでしょう。

ところで、企業の環境問題に対する取り組みはそれだけではありません。最近の企業は、地域社会あるいは地球社会の一員であるという認識に立って、利益を社会に還元するために、直接的な収入を求めない、社会貢献活動を実施しています。環境保全活動も社会貢献活動の一部として積極的に行われています。

① 環境保全のための基金を設立したり、環境保全団体や環境保全活動への寄付を行なう

企業利益の一部を還元するという意味では、最も直接的な方法です。環境保全活動を積極的に行っているNGO（非政府組織）やボランティア団体などの活動を経済的な面から支援しています。ナショナル・トラスト運動への支援活動などもこれにあたります。

※ ナショナル・トラスト運動とは

無秩序な開発による自然環境や歴史環境の破壊を未然に防止する目的で、主に市民が中心となって行う環境保全運動を、ナショナル・トラスト運動といい、広く市民から寄付金を募って、土地や建物を、買い取る、寄付を受ける、保存契約を締結するなどして保全し、管理・公開を行うものです。

この運動は、1895年、イギリスで生まれました。産業革命に伴う急激な都市化のなかで、自然や歴史的建造物などの破壊を未然に防ごうと考える人々が現れたのです。3人の市民の呼びかけで設立された民間団体「ザ・ナショナル・トラスト」が始めた活動は、人々の自発性と先見性に支えられて大きく発展し、今では世界各国に広がっていて、現在では、市民が中心になった運動のほかに、自治体を中心となっているものや、市民と自治体が協力して進めているものなどがあり、企業においても、これらの主旨に賛同し、積極的に運動を支援する企業が増えてきています。

② 企業の従業員や家族などがボランティア活動に参加する

企業が環境保全に積極的に取り組むということは、企業に勤める従業員ひいてはその家族の環境に対する意識を高めることとなります。その結果、今度は「行動」で環境保全活動に参加しようという気運が生まれ、企業のボランティア活動に積極的に参加する人が増えています。

河原などの清掃ボランティアや、植樹活動などがしばしば行われています。

③ 技術・ノウハウを提供する

地球環境問題（地球温暖化・砂漠化など）への対応のため、行政からの委託を受け、さまざまな調査・研究活動を技術・ノウハウを持つ企業の手によって行われています。

また、これからの日本・地球を支えていく子どもたちをはじめとする地域住民の方々へ環境問題とその対策を知ってもらうべく、各地で市民講座などのイベントを開催しています。